

【昨年からの変更点】 以下の点を昨年の様式から変更していますのでご留意ください。
D列、E列、F列：重点募集テーマの該当（本年の重点募集テーマに変更。E列②デジタル化は「〇(3)以外」と「〇(3)」の2種ありますのでご留意ください。）
r列：所属・相談者名（本列に分権担当のみ記載する場合は事業担当部局名の記載をお願いします。）

提案区分	分野	重点募集テーマ①「事務処理方法の見直し」の該当	重点募集テーマ②「デジタル化」の該当	重点募集テーマ③「地域におけるサービスの維持・向上等」の該当	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例（提案に至った背景等） 【必須】	地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等	制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等） 【必須】	根拠法令等（支障の原因となっている規定等）	制度の所管・関係府省庁	《共通化の対象候補に関する提案（デジタル化（3））につきましては、こちらを追記してください。》		団体所在都道府県 【必須】	団体区分 【必須】	団体名 【必須】	所属・相談者名 【必須】	相談者連絡先（電話番号、Eメールアドレス） 【必須】	相談事項に係る政府での検討経緯	貴団体による国への提案・要望等への相談実績 【必須】	相談事項に関係する他の地方公共団体等の状況等（今後の予定も含む）	他の地方公共団体等への相談内容の情報提供の可否 【必須】	その他（特記事項）
											提案区分	既存システムの有無（導入予定の場合は予定スケジュール）										
入力に当たっての留意事項	以下から区分を選択してください。 A 権限移譲 B 地方に対する規制緩和 ※プルダウンメニューから選択してください。	以下から分野を選択してください。 01 土地利用（農地除く） 02 農業・農地 03 医療・福祉 04 雇用・労働 05 教育・文化 06 環境・衛生 07 産業振興 08 消防・防災・安全 09 土木・建築 10 運輸・交通 11 総務 12 その他 ※プルダウンメニューから選択してください。	頂いた相談事項について、重点募集テーマ①「事務処理方法の見直し」に該当すると考えられる場合には「○」を、非該当と考えられる場合には「×」をプルダウンメニューから選択してください。	頂いた相談事項について、重点募集テーマ③「地域におけるサービスの維持・向上等」に該当すると考えられる場合には「○」を、非該当と考えられる場合には「×」をプルダウンメニューから選択してください。	①問題となっている制度についてどのように変えたいか（求める措置）、要点をまとめて端的に記入してください。 ②権限移譲であれば現行の実施主体及び移譲後の実施主体を、地方に対する規制緩和であれば義務付け・枠付けの見直しの内容等を記入してください。	地域で「いつから」「どのような支障（課題）に直面しているのか」、提案に至った背景について出来る限り具体的に記入してください。 具体的な記載例は、参考資料1及び2や、平成26年～令和7年の提案、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック」を参照してください。	提案内容について、地域住民や事業者等から意見・要望、支障事例等が寄せられている場合には、その意見等を具体的に記入してください。その際、その意見等がどのように寄せられたものかを可能な限りご記入ください。 地域住民や事業者等による意見等に関連する資料がある場合には、本欄に該当部分を明示の上、添付資料としてご提出ください。	制度改正等により、地方公共団体においてどのような形で住民サービスの向上や行政の効率化等につながるのか、具体的に記入してください。 具体的な記載例は、参考資料1及び2や、平成26年～令和7年の提案や、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック」を参照してください。	支障の原因となっている制度や根拠法令、事務連絡等の名称及び該当条項等を記入してください。 ※対象の制度等が国が所管するものであるかを確認してください（提案募集においては、都道府県条例の改正等は対象になりません。）。 ※要綱、通知等については、可能な範囲で、事前相談様式と併せて御提供いただきますようお願いいたします。	対象となる制度や根拠法令を所管する府省庁名を記入してください。	共通化すべき業務・システムの当面の具体的な視座のうち、該当するものを以下から選択してください。 ①新しい課題に対する業務・システムで導入団体が現状では少ないが、全国的に展開することが有意義なもの ②制度改正に対応するための業務負担が大きい、又は大きな制度改正がある業務・システム ③データに基づく行政をタイムリーに行う必要がある業務・システムで、国への報告に手間を要しているもの ※複数該当する場合は全て選択してください。 ※プルダウンメニューから選択してください。	既存システムの状態を記入してください。 既存システムがある場合は、システム名、ベンダー、システム概要（機能等）、業務フロー、開発スケジュール、使用所属・使用規模、他システムとの連携等、把握しているものを記入してください。 また、これから開発予定のシステムがある場合も、同様に記入してください。 既存システムがない場合（現行業務を紙・Excel等で実施している場合は）、現行の運用方法を記載してください。	提案団体が所在する都道府県名をプルダウンメニューから選択してください。 提案団体が一部事務組合及び広域連合、全国的連合組織、地方公共団体を構成員とする組織である場合は、その事務局が所在する都道府県名をプルダウンメニューから選択してください。	以下から団体区分を選択してください。 ① 都道府県 ② 政令市 ③ 中核市 ④ 一般市 ⑤ 町 ⑥ 村 ⑦ その他 ※プルダウンメニューから選択してください。	団体名を記入してください。 団体における担当課室名、担当者名を記入してください。 ・分権担当と事業担当（原課）の双方を担当者とする場合は、両方の課室名、担当者名を記入してください。 ※その際、主たる連絡窓口になる部局には、課室名の前に◎を付してください。	担当者電話番号、Eメールアドレスを半角英数字で記入してください。 ・分権担当と事業担当（原課）が異なる場合は、両方の電話番号、Eメールアドレスを記入してください。 【例】 ・地方分権改革推進委員会勧告等を見踏まえた累次の見直し（「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）等） ・各府省庁の審議会	これまでの政府における検討の経緯について可能な範囲で記入してください。 【例】 ・地方分権改革推進委員会勧告等を見踏まえた累次の見直し（「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）等） ・各府省庁の審議会	今までに、貴団体から国や県、制度所管部署等への要望、相談実績があれば、その内容について記入してください。ない場合は「なし」と記入してください。 特に、平成26年～令和7年の提案募集、構造改革特区、規制改革等において、貴団体が類似の提案を行っている場合には、その時期、提出先、相談状況、相談結果等も含めて必ず記入してください。	提案により生じうる留意点等に関して、貴団体において他の地方公共団体等と予め調整を行っている又は今後行う予定である等の場合には、その状況について記入してください。 また、相談内容について他の地方公共団体等においても同様の支障が生じているなど、状況を把握しているものがあれば記入ください。 【例】 ・都道府県から市町村への事務・権限の移譲を求める提案であれば、移譲する側、される側の地方公共団体との調整状況 ・制度改正の内容が民間事業者等に影響を与える場合には、当該団体との調整状況	提案提出、共同提案・追加共同提案の検討等の際の参考とするため、他の地方公共団体等へ相談内容を情報提供します。 相談内容及び連絡先を提供しても差し支えない場合には「可」（相談内容のみを提供）を、情報提供を希望しない場合には「不可」を、プルダウンメニューから選択してください。 ※連絡先は、団体名・ご担当者のご所属・ご氏名・ご連絡先を情報提供する予定です。 ※「可」とご回答いただいた場合は、早期に頂いた事前相談の提供だけでなく、全件の事前相談の提供においても相談情報を提供します。	左記のほか、留意事項等があれば記入してください。 補助金案件については、「法律補助」「予算補助」のどちらに該当するか、「事業規模はどれくらいか」を可能な範囲で記入ください。	
	B 地方に対する規制緩和	11.総務	○	○(3)以外	×	○〇法における▲▲については、～を問わず、「△△△」ではなく「▽▽▽」とするよう要件の見直しを求める。 【現行制度について】 ○〇法における▲▲については、○〇であり、「△△△」でなければならないと規定されている。 【支障事例】 「△△△」でなければならないと規定されていることから、申請数が年間○件を超えており、特に平成◆◆年の□□から、～～できない。 【制度改正の必要性】 ～～できないことから、～～の対応に苦慮しているという実態がある。 【支障の解決策】 そこで、地域の実態に即して、▲▲を「△△△」ではなく、「▽▽▽」とする要件の見直しをすることで支障が解決すると考える。	当県ホームページにおいて住民・事業者から意見を集めたところ、別紙のとおり要望が寄せられた。 ・当市で行っている「○〇市規制・行政手続き見直し意見提案制度」において、住民・事業者から別紙p2～5「1.～～に関するご意見」とのり意見が寄せられた。 ・○〇手続のため来庁した住民から、▲▲という意見が寄せられた。	～地域の実情に即した運用が可能となり、業務の効率化及び住民サービスの向上につながる。	▲▲制度、○〇法第○条第○項、○〇法施行令第○条、○〇要綱、○〇通知、◇◇事務連絡	○〇省、▲▲省、□□省	①	【システム名】○〇システム ◎ 【ベンダー】○〇 【概要】…… 【業務フロー】…… 【スケジュール】令和○年開発、令和○年運用開始 【使用所属、使用規模（人数等）】○〇担当部署、事業者、一般市民 【他システムとの連携】○〇の情報を○〇システムと連携等	A県	③ 中核市	B市	【分権担当】 ◎ 総務部企画課 分権 太郎 yyy@aaa.bb.jp 【事業担当】 市民部住民課 分権 花子 qqq@aaa.bb.jp	【分権担当】◎ 総務部企画課 03-XXXX-XXXX yyy@aaa.bb.jp 【事業担当】市民部住民課 03-ZZZZ-ZZZZ qq@aaa.bb.jp	・令和○年○月○日の●●省の▲▲審議会にて、相談事項に係る□□という議論がされたが、～ということから実現に至らなかった。 ・令和○年に国家戦略特区に同内容を提案しており、現在審議中である。 ・令和○年○月○日に電話にて、●●省に相談したが、～と回答があった。 ・令和○年○月○日に▲▲会議にて、●●県へ相談したが、～と回答があった。 ・令和○年に～協議会を通じて、▲▲を要望。	隣の○〇市から、△△△という意見が出ている。 可（相談内容及び連絡先を提供）	（補助金案件の例） 法律補助		

No.	提案区分	分野	重点募集 テーマ① 「事務処理 方法の見直し」の該当	重点募集 テーマ② 「デジタル 化」の該当	重点募集 テーマ③ 「地域にお けるサービ スの維持・ 向上等」の 該当	求める措置の 具体的内容	具体的な支障事例 (提案に至った背景等) 【必須】	地域住民や事業者等の 具体的な意見・要望、支障事例等	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、 行政の効率化等) 【必須】	根拠法令等 (支障の原因と なっている 規定等)	制度の所管 ・関係府省庁	《共通化の対象候補に関する提案（デジタル化（3））につきましては、 こちらを追記してください。》		団体所在 都道府県 【必須】	団体区分 【必須】	団体名 【必須】	所属・ 相談者名 【必須】	相談者連絡先 (電話番号、 Eメールアドレス) 【必須】	相談事項に係る 政府での検討経緯	貴団体による 国への提案・要望等の状況、 制度所管部署等への相談実績 【必須】	相談事項に関係する他の 地方公共団体等の状況等 (今後の予定も含む)	他の地方公共 団体等への相 談内容の情報 提供の可否 【必須】	その他 (特記事項)
												提案区分	既存システムの有無 (導入予定の場合は予定スケジュール)										
1																							
2																							
3																							

※1相談事項につき1行を使って記入してください。行が足りない場合は、適宜追加してください。

主な法律・分野対応表

※主として、第2次勧告（地方分権改革推進委員会）において義務付け・枠付けの見直しの対象とされた法律を記載しています（改題を反映しているものや、廃止・失効したために記載していない法律が一部あります）。

※事前相談様式及び提案様式の「分野」等の記入に当たって参考としてください。ただし、提案の内容と照らし合わせて、本表における分野と一致しないと思われる場合は、内閣府に個別に御相談ください。

法 律 名	提案募集における分野		参考：第2次勧告（地方分権改革推進委員会）における分野	
	No	分野名	No	分野名
公有水面埋立法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
測量法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
国土形成計画法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
国土調査法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
土地収用法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
離島振興法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
土地区画整理法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
奄美群島振興開発特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
公共用地の取得に関する特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
国土調査促進特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
山村振興法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
小笠原諸島振興開発特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
公有地の拡大の推進に関する法律	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
水源地域対策特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
国土利用計画法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
半島振興法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
総合保養地域整備法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
多極分散型国土形成促進法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
国会等の移転に関する法律	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
大阪湾臨海地域開発整備法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
過疎地域自立促進特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地
沖縄振興特別措置法	1	土地利用（農地除く）	5	国土・土地

農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	1	土地利用(農地除く)	5	国土・土地
広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	1	土地利用(農地除く)	5	国土・土地
地理空間情報活用推進基本法	1	土地利用(農地除く)	5	国土・土地
屋外広告物法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
広島平和記念都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
長崎国際文化都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
旧軍港市転換法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
別府国際観光温泉文化都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
伊東国際観光温泉文化都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
熱海国際観光温泉文化都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
横浜国際港都建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
神戸国際港都建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
奈良国際文化観光都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
京都国際文化観光都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
松江国際文化観光都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
芦屋国際文化住宅都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
松山国際観光温泉文化都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
軽井沢国際親善文化観光都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市公園法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
駐車場法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
首都圏近郊緑地保全法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
中部圏開発整備法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
流通業務市街地の整備に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
近畿圏の保全区域の整備に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市計画法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市再開発法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
筑波研究学園都市建設法	1	土地利用(農地除く)	6	都市

新都市基盤整備法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市緑地法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
生産緑地法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
関西文化学術研究都市建設促進法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
中心市街地の活性化に関する法律	1	土地利用(農地除く)	6	都市
都市再生特別措置法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
景観法	1	土地利用(農地除く)	6	都市
森林病虫害等防除法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
森林法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	1	土地利用(農地除く)	13	林業
林業種苗法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
林業・木材産業改善資金助成法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
森林組合法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
森林の保健機能の増進に関する特別措置法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	1	土地利用(農地除く)	13	林業
林業労働力の確保の促進に関する法律	1	土地利用(農地除く)	13	林業
木材の安定供給の確保に関する特別措置法	1	土地利用(農地除く)	13	林業
森林経営管理法	1	土地利用(農地除く)		※第2次勧告非掲載
農業協同組合法	2	農業・農地	12	農業
農業災害補償法	2	農業・農地	12	農業
農業取締法	2	農業・農地	12	農業
農業改良助長法	2	農業・農地	12	農業
獣医師法	2	農業・農地	12	農業
土地改良法	2	農業・農地	12	農業
家畜商法	2	農業・農地	12	農業
肥料取締法	2	農業・農地	12	農業
植物防疫法	2	農業・農地	12	農業
牧野法	2	農業・農地	12	農業
家畜改良増殖法	2	農業・農地	12	農業

農業委員会等に関する法律	2	農業・農地	12	農業
家畜伝染病予防法	2	農業・農地	12	農業
農地法	2	農業・農地	12	農業
農山漁村電気導入促進法	2	農業・農地	12	農業
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	2	農業・農地	12	農業
酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	2	農業・農地	12	農業
天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	2	農業・農地	12	農業
農業改良資金融通法	2	農業・農地	12	農業
家畜取引法	2	農業・農地	12	農業
養鶏振興法	2	農業・農地	12	農業
果樹農業振興特別措置法	2	農業・農地	12	農業
農業近代化資金融通法	2	農業・農地	12	農業
野菜生産出荷安定法	2	農業・農地	12	農業
農業振興地域の整備に関する法律	2	農業・農地	12	農業
農業経営基盤強化促進法	2	農業・農地	12	農業
地力増進法	2	農業・農地	12	農業
集落地域整備法	2	農業・農地	12	農業
特定農産加工業経営改善臨時措置法	2	農業・農地	12	農業
市民農園整備促進法	2	農業・農地	12	農業
獣医療法	2	農業・農地	12	農業
特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律	2	農業・農地	12	農業
持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	2	農業・農地	12	農業
家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	2	農業・農地	12	農業
牛海綿状脳症対策特別措置法	2	農業・農地	12	農業
有機農業の推進に関する法律	2	農業・農地	12	農業
地域保健法	3	医療・福祉	20	厚生
あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
予防接種法	3	医療・福祉	20	厚生
大麻取締法	3	医療・福祉	20	厚生
保健師助産師看護師法	3	医療・福祉	20	厚生
医療法	3	医療・福祉	20	厚生
死体解剖保存法	3	医療・福祉	20	厚生
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生

狂犬病予防法	3	医療・福祉	20	厚生
毒物及び劇物取締法	3	医療・福祉	20	厚生
診療放射線技師法	3	医療・福祉	20	厚生
覚せい剤取締法	3	医療・福祉	20	厚生
麻薬及び向精神薬取締法	3	医療・福祉	20	厚生
あへん法	3	医療・福祉	20	厚生
歯科技工士法	3	医療・福祉	20	厚生
安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
臨床検査技師等に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
薬剤師法	3	医療・福祉	20	厚生
理学療法士及び作業療法士法	3	医療・福祉	20	厚生
柔道整復師法	3	医療・福祉	20	厚生
視能訓練士法	3	医療・福祉	20	厚生
看護師等の人材確保の促進に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	3	医療・福祉	20	厚生
健康増進法	3	医療・福祉	20	厚生
がん対策基本法	3	医療・福祉	20	厚生
救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法	3	医療・福祉	20	厚生
児童福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
民生委員法	3	医療・福祉	21	社会福祉
身体障害者福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
生活保護法	3	医療・福祉	21	社会福祉
社会福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
知的障害者福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
社会福祉施設職員等退職手当共済法	3	医療・福祉	21	社会福祉
老人福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
母子及び父子並びに寡婦福祉法	3	医療・福祉	21	社会福祉
特別児童扶養手当等の支給に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
母子保健法	3	医療・福祉	21	社会福祉
障害者基本法	3	医療・福祉	21	社会福祉
児童手当法	3	医療・福祉	21	社会福祉
高齢者の医療の確保に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
介護保険法	3	医療・福祉	21	社会福祉
児童虐待の防止等に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
身体障害者補助犬法	3	医療・福祉	21	社会福祉
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
次世代育成支援対策推進法	3	医療・福祉	21	社会福祉
発達障害者支援法	3	医療・福祉	21	社会福祉
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	3	医療・福祉	21	社会福祉
国民健康保険法	3	医療・福祉	22	社会保険
子ども・子育て支援法	3	医療・福祉		※第2次勧告非掲載
労働関係調整法	4	雇用・労働	18	労働
職業安定法	4	雇用・労働	18	労働
労働組合法	4	雇用・労働	18	労働
地方公営企業等の労働関係に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
障害者の雇用の促進等に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
職業能力開発促進法	4	雇用・労働	18	労働
青少年の雇用の促進等に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
地域雇用開発促進法	4	雇用・労働	18	労働
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	4	雇用・労働	18	労働
学校教育法	5	教育・文化	10	教育・文化
教育公務員特例法	5	教育・文化	10	教育・文化
教育職員免許法	5	教育・文化	10	教育・文化
教育職員免許法施行法	5	教育・文化	10	教育・文化
社会教育法	5	教育・文化	10	教育・文化
私立学校法	5	教育・文化	10	教育・文化
図書館法	5	教育・文化	10	教育・文化
文化財保護法	5	教育・文化	10	教育・文化
博物館法	5	教育・文化	10	教育・文化

へき地教育振興法	5	教育・文化	10	教育・文化
特別支援学校への就学奨励に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
学校保健安全法	5	教育・文化	10	教育・文化
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	5	教育・文化	10	教育・文化
温泉法	6	環境・衛生	19	環境
自然公園法	6	環境・衛生	19	環境
建築物用地下水の採取の規制に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
大気汚染防止法	6	環境・衛生	19	環境
騒音規制法	6	環境・衛生	19	環境
公害防止事業費事業者負担法	6	環境・衛生	19	環境
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
水質汚濁防止法	6	環境・衛生	19	環境
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
悪臭防止法	6	環境・衛生	19	環境
自然環境保全法	6	環境・衛生	19	環境
動物の愛護及び管理に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
瀬戸内海環境保全特別措置法	6	環境・衛生	19	環境
公害健康被害の補償等に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
振動規制法	6	環境・衛生	19	環境
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	6	環境・衛生	19	環境
湖沼水質保全特別措置法	6	環境・衛生	19	環境
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	6	環境・衛生	19	環境
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
環境基本法	6	環境・衛生	19	環境
環境影響評価法	6	環境・衛生	19	環境

地球温暖化対策の推進に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
ダイオキシン類対策特別措置法	6	環境・衛生	19	環境
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
土壤汚染対策法	6	環境・衛生	19	環境
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	6	環境・衛生	19	環境
エコツアーリズム推進法	6	環境・衛生	19	環境
食品衛生法	6	環境・衛生	20	厚生
理容師法	6	環境・衛生	20	厚生
栄養士法	6	環境・衛生	20	厚生
墓地、埋葬等に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
興行場法	6	環境・衛生	20	厚生
旅館業法	6	環境・衛生	20	厚生
公衆浴場法	6	環境・衛生	20	厚生
化製場等に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
クリーニング業法	6	環境・衛生	20	厚生
検疫法	6	環境・衛生	20	厚生
と畜場法	6	環境・衛生	20	厚生
美容師法	6	環境・衛生	20	厚生
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
水道法	6	環境・衛生	20	厚生
下水道法	6	環境・衛生	20	厚生
調理師法	6	環境・衛生	20	厚生
製菓衛生師法	6	環境・衛生	20	厚生
建築物における衛生的環境の確保に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
日本下水道事業団法	6	環境・衛生	20	厚生
下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	6	環境・衛生	20	厚生
広域臨海環境整備センター法	6	環境・衛生	20	厚生
浄化槽法	6	環境・衛生	20	厚生
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生

水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	6	環境・衛生	20	厚生
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	6	環境・衛生	20	厚生
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	6	環境・衛生	20	厚生
特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	6	環境・衛生	20	厚生
公害紛争処理法	6	環境・衛生		※第2次勧告非掲載
中小企業等協同組合法	7	産業振興	11	産業通則
商工会議所法	7	産業振興	11	産業通則
中小企業団体の組織に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
商工会法	7	産業振興	11	産業通則
中小企業支援法	7	産業振興	11	産業通則
伝統的工芸品産業の振興に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
計量法	7	産業振興	11	産業通則
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
中小企業等経営強化法	7	産業振興	11	産業通則
流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	7	産業振興	11	産業通則
火薬類取締法	7	産業振興	15	鉱業・工業
採石法	7	産業振興	15	鉱業・工業
高圧ガス保安法	7	産業振興	15	鉱業・工業
武器等製造法	7	産業振興	15	鉱業・工業
ガス事業法	7	産業振興	15	鉱業・工業
工業用水法	7	産業振興	15	鉱業・工業
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業
工業用水道事業法	7	産業振興	15	鉱業・工業
水洗炭業に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業
工場立地法	7	産業振興	15	鉱業・工業
電気工事士法	7	産業振興	15	鉱業・工業
電気事業法	7	産業振興	15	鉱業・工業
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業
砂利採取法	7	産業振興	15	鉱業・工業
電気工事業の業務の適正化に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業

農村地域工業等導入促進法	7	産業振興	15	鉱業・工業
発電用施設周辺地域整備法	7	産業振興	15	鉱業・工業
化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業
原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法	7	産業振興	15	鉱業・工業
使用済自動車の再資源化等に関する法律	7	産業振興	15	鉱業・工業
エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法	7	産業振興	15	鉱業・工業
消費生活協同組合法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
割賦販売法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
家庭用品品質表示法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
商店街振興組合法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
卸売市場法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
消費生活用製品安全法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
中小小売商業振興法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
特定商取引に関する法律	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
貸金業法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
大規模小売店舗立地法	7	産業振興	16	商業・金融・貿易
消防組織法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
警察官職務執行法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
消防法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
古物営業法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
質屋営業法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
警察法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
売春防止法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
銃砲刀剣類所持等取締法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
道路交通法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
自動車の保管場所の確保等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
住民基本台帳法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
交通安全対策基本法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防

航空機内で行なわれた犯罪その他ある種の行為に関する条約第十三条の規定の実施に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
警備業法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
自動車安全運転センター法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
国際捜査共助等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
サリン等による人身被害の防止に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
更生保護事業法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
不正アクセス行為の禁止等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
ストーカー行為等の規制等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
探偵業の業務の適正化に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
遺失物法	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
犯罪による収益の移転防止に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律	8	消防・防災・安全	4	司法・警察・消防
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
災害対策基本法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
豪雪地帯対策特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
活動火山対策特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
災害弔慰金の支給等に関する法律	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
石油コンビナート等災害防止法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
大規模地震対策特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
被災市街地復興特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
地震防災対策特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
原子力災害対策特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	8	消防・防災・安全	8	河川・災害
道路法	9	土木・建築	7	道路
道路整備特別措置法	9	土木・建築	7	道路
高速自動車国道法	9	土木・建築	7	道路
踏切道改良促進法	9	土木・建築	7	道路
共同溝の整備等に関する特別措置法	9	土木・建築	7	道路
交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	9	土木・建築	7	道路
地方道路公社法	9	土木・建築	7	道路
幹線道路の沿道の整備に関する法律	9	土木・建築	7	道路
電線共同溝の整備等に関する特別措置法	9	土木・建築	7	道路
砂防法	9	土木・建築	8	河川・災害
水害予防組合法	9	土木・建築	8	河川・災害
運河法	9	土木・建築	8	河川・災害
水防法	9	土木・建築	8	河川・災害
海岸法	9	土木・建築	8	河川・災害
地すべり等防止法	9	土木・建築	8	河川・災害
河川法	9	土木・建築	8	河川・災害
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	9	土木・建築	8	河川・災害
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	9	土木・建築	8	河川・災害
特定都市河川浸水被害対策法	9	土木・建築	8	河川・災害
建設業法	9	土木・建築	9	建築・住宅
建築基準法	9	土木・建築	9	建築・住宅
建築士法	9	土木・建築	9	建築・住宅
公営住宅法	9	土木・建築	9	建築・住宅
宅地建物取引業法	9	土木・建築	9	建築・住宅
住宅地区改良法	9	土木・建築	9	建築・住宅
宅地造成等規制法	9	土木・建築	9	建築・住宅
特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法	9	土木・建築	9	建築・住宅
新住宅市街地開発法	9	土木・建築	9	建築・住宅
不動産の鑑定評価に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
地方住宅供給公社法	9	土木・建築	9	建築・住宅
積立式宅地建物販売業法	9	土木・建築	9	建築・住宅
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	9	土木・建築	9	建築・住宅

農住組合法	9	土木・建築	9	建築・住宅
大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	9	土木・建築	9	建築・住宅
大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	9	土木・建築	9	建築・住宅
特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
不動産特定共同事業法	9	土木・建築	9	建築・住宅
建築物の耐震改修の促進に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
優良田園住宅の建設の促進に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
高齢者の居住の安定確保に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
マンションの建替え等の円滑化に関する法律	9	土木・建築	9	建築・住宅
地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法	9	土木・建築	9	建築・住宅
住生活基本法	9	土木・建築	9	建築・住宅
空家等対策の推進に関する特別措置法	9	土木・建築		※第2次勧告非掲載
水難救護法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
海難審判法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
通訳案内士法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
国際観光ホテル整備法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
港湾法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
北海道開発のためにする港湾工事に係る法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
旅行業法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
空港法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
特定港湾施設整備特別措置法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
都市モノレールの整備の促進に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
特定外貨埠頭の管理運営に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
鉄道事業法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
都市鉄道等利便増進法	10	運輸・交通	17	運輸・観光
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	10	運輸・交通	17	運輸・観光
軌道法	10	運輸・交通		※第2次勧告非掲載
道路運送法	10	運輸・交通		※第2次勧告非掲載
観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	10	運輸・交通		※第2次勧告非掲載
人権擁護委員法	11	総務	1	行政組織・行政手続
公職選挙法	11	総務	1	行政組織・行政手続
行政書士法	11	総務	1	行政組織・行政手続
職員団体等に対する法人格の付与に関する法律	11	総務	1	行政組織・行政手続
行政手続法	11	総務	1	行政組織・行政手続
独立行政法人日本スポーツ振興センター法	11	総務	1	行政組織・行政手続
独立行政法人水資源機構法	11	総務	1	行政組織・行政手続
競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	11	総務	1	行政組織・行政手続
行政不服審査法	11	総務	1	行政組織・行政手続
地方自治法	11	総務	2	地方自治
地方公務員法	11	総務	2	地方自治
地方公営企業法	11	総務	2	地方自治
住居表示に関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公務員等共済組合法	11	総務	2	地方自治
地方公務員災害補償法	11	総務	2	地方自治
外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公務員の育児休業等に関する法律	11	総務	2	地方自治
特定非営利活動促進法	11	総務	2	地方自治
公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律	11	総務	2	地方自治
地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律	11	総務	2	地方自治
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律	11	総務	2	地方自治
構造改革特別区域法	11	総務	2	地方自治
地方独立行政法人法	11	総務	2	地方自治
市町村の合併の特例に関する法律	11	総務	2	地方自治
地域再生法	11	総務	2	地方自治
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	11	総務		※第2次勧告非掲載

法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
地方財政法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
当せん金付証票法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
競馬法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
自転車競技法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
政府契約の支払遅延防止等に関する法律	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
小型自動車競走法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
地方税法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
モーターボート競走法	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	12	その他	3	地方財政・財務通則・国税
水産業協同組合法	12	その他	14	水産業
漁業法	12	その他	14	水産業
漁港漁場整備法	12	その他	14	水産業
漁船法	12	その他	14	水産業
水産資源保護法	12	その他	14	水産業
漁業災害補償法	12	その他	14	水産業
漁業協同組合合併促進法	12	その他	14	水産業
漁業近代化資金融通法	12	その他	14	水産業
海洋水産資源開発促進法	12	その他	14	水産業
沿岸漁場整備開発法	12	その他	14	水産業
漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法	12	その他	14	水産業
沿岸漁業改善資金助成法	12	その他	14	水産業
遊漁船業の適正化に関する法律	12	その他	14	水産業
持続的養殖生産確保法	12	その他	14	水産業
男女共同参画社会基本法	12	その他	23	その他
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	12	その他	23	その他
個人情報の保護等に関する法律	12	その他		※第2次勧告非掲載